

# 序論

1. 策定の趣旨
2. 計画の構成と期間
3. 基本構想と後期基本計画
4. 本市を取り巻く社会的背景と課題
5. 市民アンケート調査結果に基づく課題認識
6. 後期基本計画における【重点取り組み方針】について





## 1. 策定の趣旨

本市は、平成27年(2015年)3月に第2次下関市総合計画を策定し、まちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」の実現を目指し、様々な施策に取り組んできました。

この間、平成27年(2015年)10月の国勢調査では、初めて日本の人口が減少に転じ、女性や子ども・子育てへの支援、働き方改革等、地方創生の取り組みが加速する中、熊本や大阪北部、北海道地震、九州北部豪雨、西日本豪雨といった大規模な自然災害が相次ぐなど、地域を活性化し、住民の安全な暮らしを守り、支える地方公共団体の役割の重要性は、ますます大きくなっています。地域の課題を解決し、地域の中で安全で安心して、心豊かな生活が確保されることを目指していくことが求められています。

今までにない、この困難な時代を乗り越えていくためには、人口減少・少子高齢社会に正面から向き合い、市民と行政が手を携え、地域の総力を結集して下関の今と、これからの未来に必要な取り組みにチャレンジし、まちを輝かせ、次世代につなげていくことが重要です。

このため、2020年度から2024年度の5年間を期間とする「第2次下関市総合計画後期基本計画」を策定し、本市の目指すべき都市像のさらなる実現を目指します。

## 2. 計画の構成と期間

### ① 基本構想

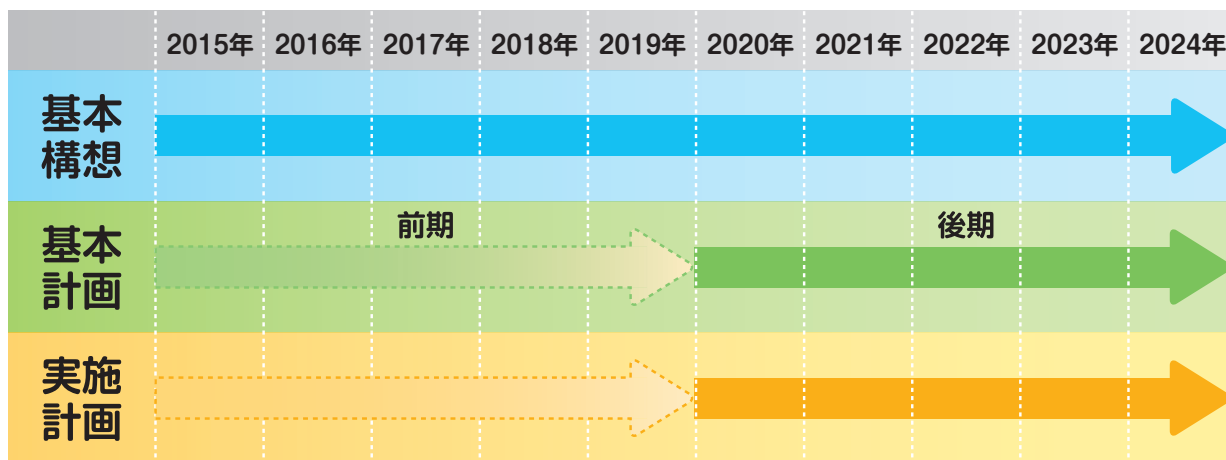
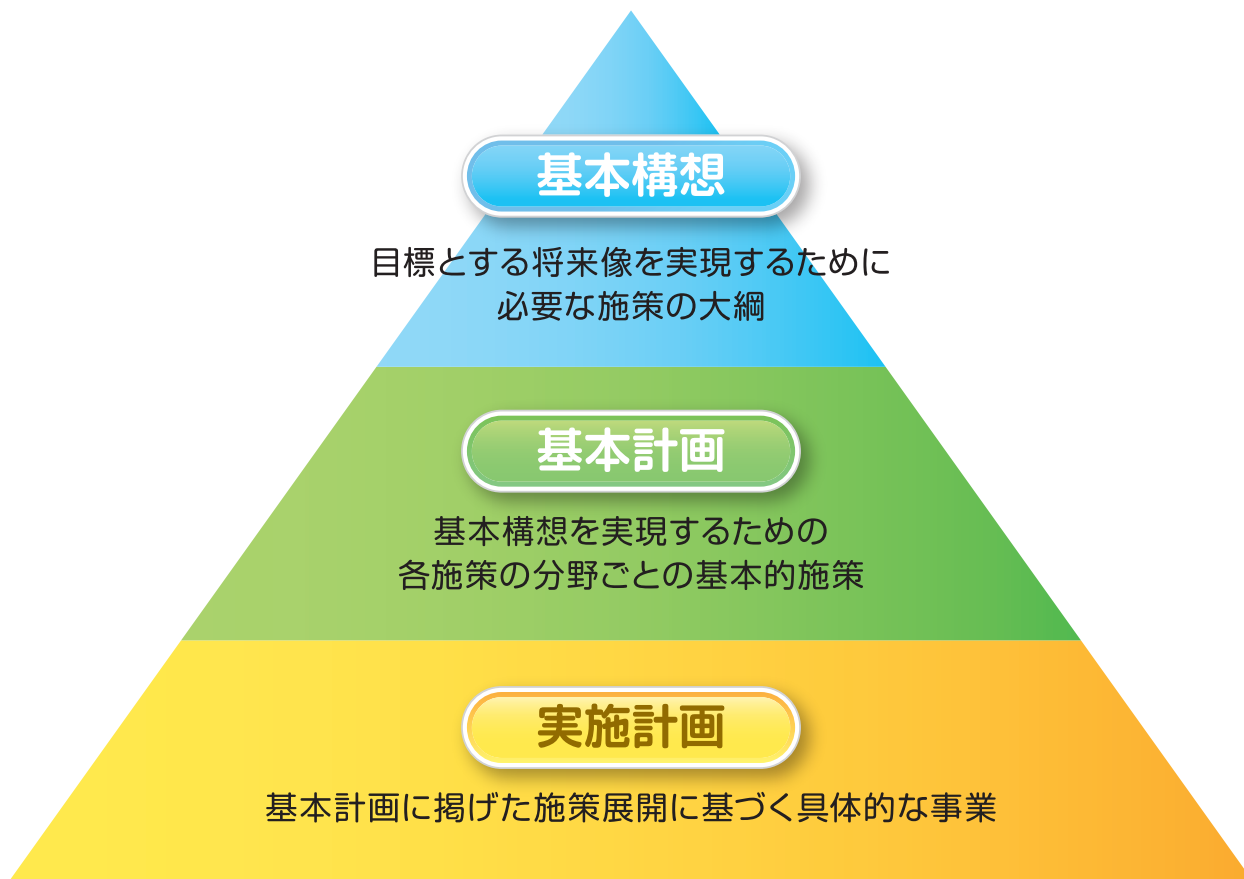
本市を取り巻く現状・課題を体系的に整理しながら、市の将来像を掲げ、目標とする将来像を実現するために必要な施策の大綱を定めているものです。

### ② 基本計画

基本構想を受けて、各施策の分野ごとに課題を掲げ、2020年度から2024年度までの5年間において推進すべき基本的施策を示すものです。

### ③ 実施計画

基本計画に掲げた施策展開に基づき、具体的な事業を掲げます。計画期間は5年間とし、毎年度の事業の評価・検証を行いながら見直しするローリング方式により、事業の進行管理を行うものです。



### 3. 基本構想と後期基本計画

第2次下関市総合計画は、まちづくりの基本理念を「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」とし、8つのまちづくりの将来像を掲げるとともに、地域の特性や課題などを踏まえてまちづくりの方向を示す10年間の基本構想を定めています。

後期基本計画では、この基本構想に基づく施策体系ごとに推進する基本的施策について定めました。

#### < 第2次下関市総合計画 基本構想 >

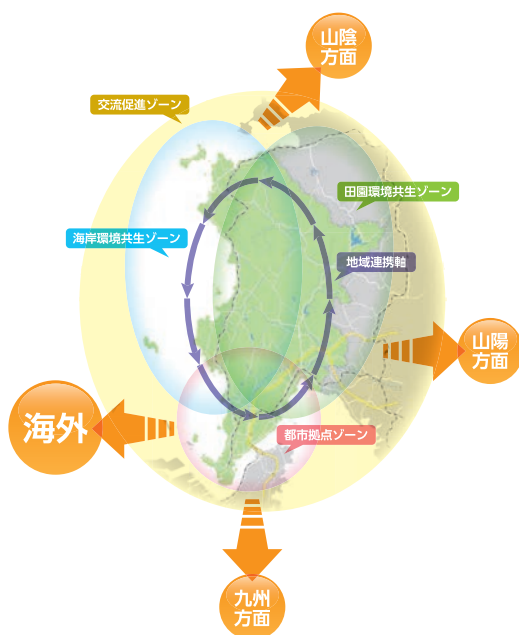
##### ■ まちづくりの基本理念

「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」

##### ■ まちづくりの将来像

1. 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
2. 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
3. みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
4. 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
5. 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
6. 誰もが安全で安心して暮らせるまち
7. 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
8. 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

##### ■ 地域特性とまちづくりの方向



##### (1) 都市拠点ゾーン

経済産業の中心として高度な都市的サービスを担い、「輝き海峡都市・しものせき」の顔となる市街地機能を有するエリア

##### (2) 環境共生ゾーン

地域の特色を活かして市全体としての多様性を強化するとともに、日常の暮らしや活動を支える場としての機能を確保

##### ① 田園環境共生ゾーン

豊かな自然と共生し、その恵みを活かしたまちづくりを推進するエリア

##### ② 海岸環境共生ゾーン

山陰海岸を有する豊かな自然と共生し、海との関わりを活かしたまちづくりを推進するエリア

##### (3) 交流促進ゾーン

地域の多様な人材・資源を活かしたまちづくりを推進し、市全体の価値や魅力を向上させることにより、市外さらには海外との多分野における交流を展開

##### (4) 地域連携軸

各ゾーンにおけるまちづくりの取り組みや地域間の交流など、様々な活動を支える交通や情報のネットワークを地域連携軸と位置付け、その機能を維持・強化

## 4. 本市を取り巻く社会的背景と課題

第2次下関市総合計画では、計画策定の前提として次の5つを「本市を取り巻く社会的背景と課題」と位置付けました。

- (1) 急激な人口減少社会への移行
- (2) 本格的な高齢社会の到来
- (3) 雇用環境の変化と人材育成
- (4) 地球温暖化対策と再生可能エネルギー導入の促進
- (5) 社会インフラと公共交通の維持・整備

これらは、5年が経過した現在も重要な課題であり、後期基本計画の策定にあたって強く認識すべき要素です。

その中でも、特に留意すべき要素は「急激な人口減少社会への移行」です。

本市の人口全体と、年齢階級別人口についての将来の見通しは、2010年の国勢調査の結果を基にした推計では、2010年の280,947人（実績）に対して、2015年が268,855人、2040年が197,301人と推計されていました。しかしながら、2015年の国勢調査の結果を基にした推計では、2015年が268,517人（実績）と前回推計結果よりも実績として338人減少し、25年後の2040年は195,797人と、前回よりも約1,500人減少しています。年齢階級別人口の人口推計における2015年の年少人口（15歳未満）の実績が前回推計結果よりも増加しているという明るい材料はありますが、人口の将来見通しは、5年前と比べてさらに厳しくなっています。

第2次下関市総合計画 前期基本計画で、特に重点的に取り組むこととした「人口減少・少子高齢化への対策」を、後期基本計画においてさらに強化する必要があります。

## 人口動態見通しの変化

### 下関市総人口の現状と見通し

(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	280,947	268,855	255,800	241,519	226,771	211,972	197,301
今回推計	280,947	268,517	255,147	240,596	225,685	210,671	195,797
差(今回-前回)	0	▲ 338	▲ 653	▲ 923	▲ 1,086	▲ 1,301	▲ 1,504

### 下関市年齢階級別人口の現状と見通し

(人)

年少人口(15歳未満)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	33,758	30,898	27,952	24,841	22,179	20,401	18,997
今回推計	33,758	31,175	28,877	26,112	23,661	21,472	19,804
差(今回-前回)	0	277	925	1,271	1,482	1,071	807
生産年齢人口(15～64歳)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	166,440	149,037	136,965	128,629	121,094	112,111	100,967
今回推計	166,440	148,775	135,647	126,577	118,570	109,814	98,590
差(今回-前回)	0	▲ 262	▲ 1,318	▲ 2,052	▲ 2,524	▲ 2,297	▲ 2,377
老年人口(65歳以上)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	80,749	88,920	90,883	88,049	83,498	79,460	77,337
今回推計	80,749	88,567	90,623	87,907	83,454	79,385	77,403
差(今回-前回)	0	▲ 353	▲ 260	▲ 142	▲ 44	▲ 75	66

注1) 前回推計: 国立社会保障・人口問題研究所の2013年の推計値をベースにしている

今回推計: 国立社会保障・人口問題研究所の2018年の推計値をベースにしている

注2) 黄色が実績値、白色が推計値

注3) 年齢階級別人口の各数値には、年齢不詳の人口が含まれる(年齢不詳人口を実際の年齢別人口の割合に応じて按分)

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

また、平成27年（2015年）に「SDGs（持続可能な開発目標）」が国連サミットで採択されました。これは、“誰一人取り残さない社会の実現”を目指し、持続可能な世界を実現するための17の目標を定めたものです。これら多様な目標の追求は、本市を取り巻く社会的背景や課題の解決に貢献し、持続可能なまちづくりに資するものであるため、各分野における施策の推進にあたって、SDGsの理念を念頭に置いて取り組んでいくことが重要です。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 5. 市民アンケート調査結果に基づく課題認識

### ◆ 人口減少対策としての産業振興への期待

平成30年（2018年）12月に実施した第2次下関市総合計画後期基本計画市民アンケートにおいて、市民は人口減少対策として「子育て支援を充実し、出生率を上げる」、「他の市町村への流出を防ぐために、市内高卒者・大卒者の雇用を増やす」、「他の市町村から人を呼び込むため、企業誘致・起業支援をする」、「勤労者が減らないように高齢者や女性の雇用を増やす」などの取り組みを重視しており、人口減少対策として、子育て支援策はもとより産業振興に関する取り組みに対する期待度が高いことが示されています。

働く場や雇用機会の創出とともに、女性や高齢者、若い世代の就業支援等の施策を充実させる必要があります。

#### 市民が有効と考える人口減少対策

有効回答数

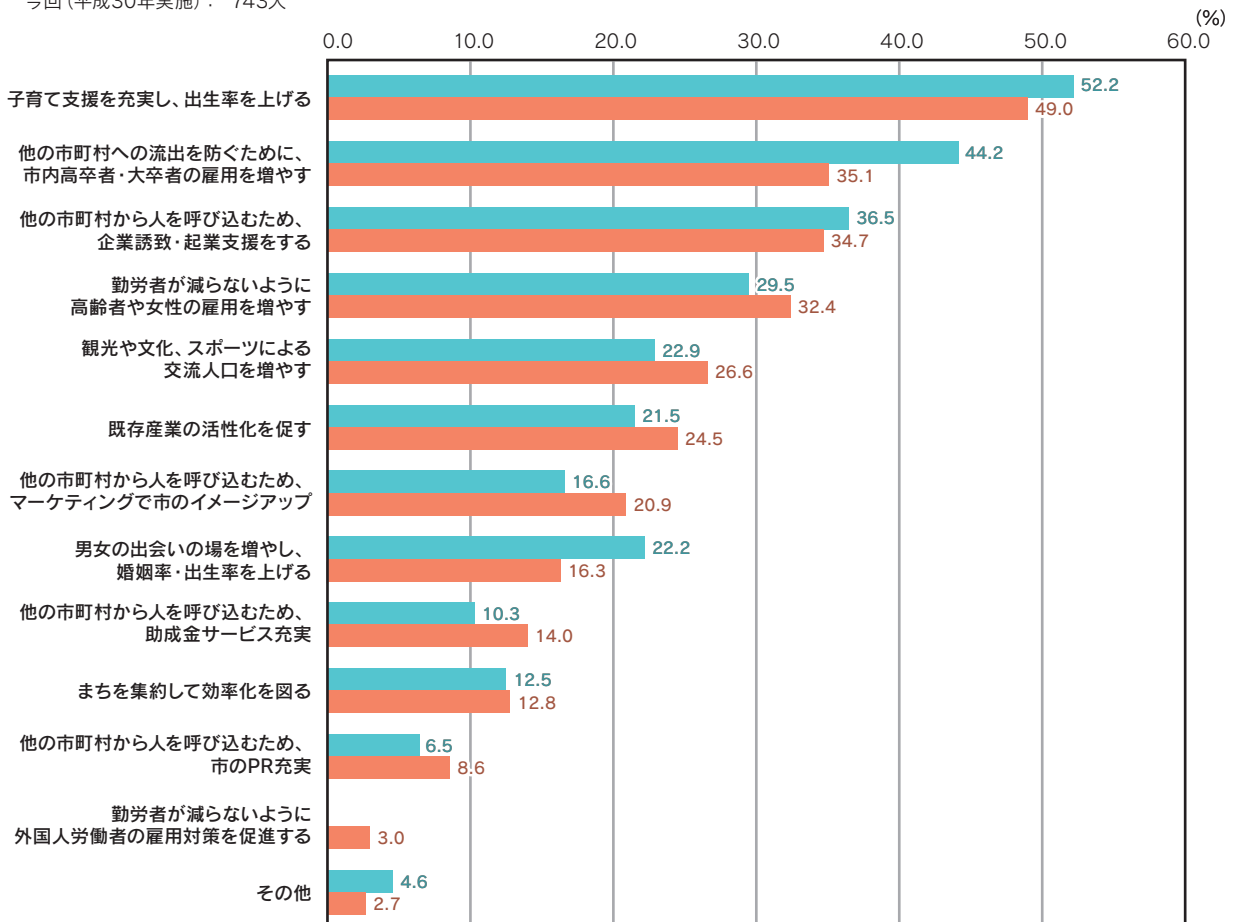
前回（平成25年実施）：1,548人

今回（平成30年実施）：743人

■ 前回（平成25年実施）

■ 今回（平成30年実施）

\*複数回答（3つまで）





## ◆ 暮らしやすい、住みよいまちの実現

本市についての「将来伸ばすべきイメージ」を尋ねたところ、第1位「子育てがしやすい都市」、第2位「高齢者が暮らしやすい都市」、第3位「若者が多く集まる都市」の上位3つが全体の1/4の回答を集め、突出して高い結果となっています。この結果は、平成25年（2013年）8月から9月までに実施した市民アンケートと比べて、第1位と第2位の順番は入れ替わってはいますが、ほぼ同じ傾向であり、暮らしやすい、住みよいまちづくりに向けた取り組みが求められています。

また、次ページに掲載しているグラフのとおり、5年前のアンケート調査における「将来伸ばすべきイメージ」と、今回のアンケート調査における「現在誇れるイメージ」を比較して、5年前に期待したイメージが、現在実現しているのかということについて検証しました。5年前の「将来伸ばすべきイメージ」の構成比よりも、今回の「現在誇れるイメージ」の構成比が低い分野については、求められた都市づくりが十分に実現できていない分野とみることができます。

前回よりも今回の構成比が低く、かつ、その差が大きい都市イメージ、つまり「都市づくりが十分に実現できていない」と市民が感じるイメージは、「若者が多く集まる都市」、「高齢者が暮らしやすい都市」、「子育てがしやすい都市」といった、暮らしやすい、住みよいまちに関するものです。

暮らしやすい、住みよいまちづくりについては、今なお市民のニーズが高く、実現に向けた取り組みを強化する必要があります。

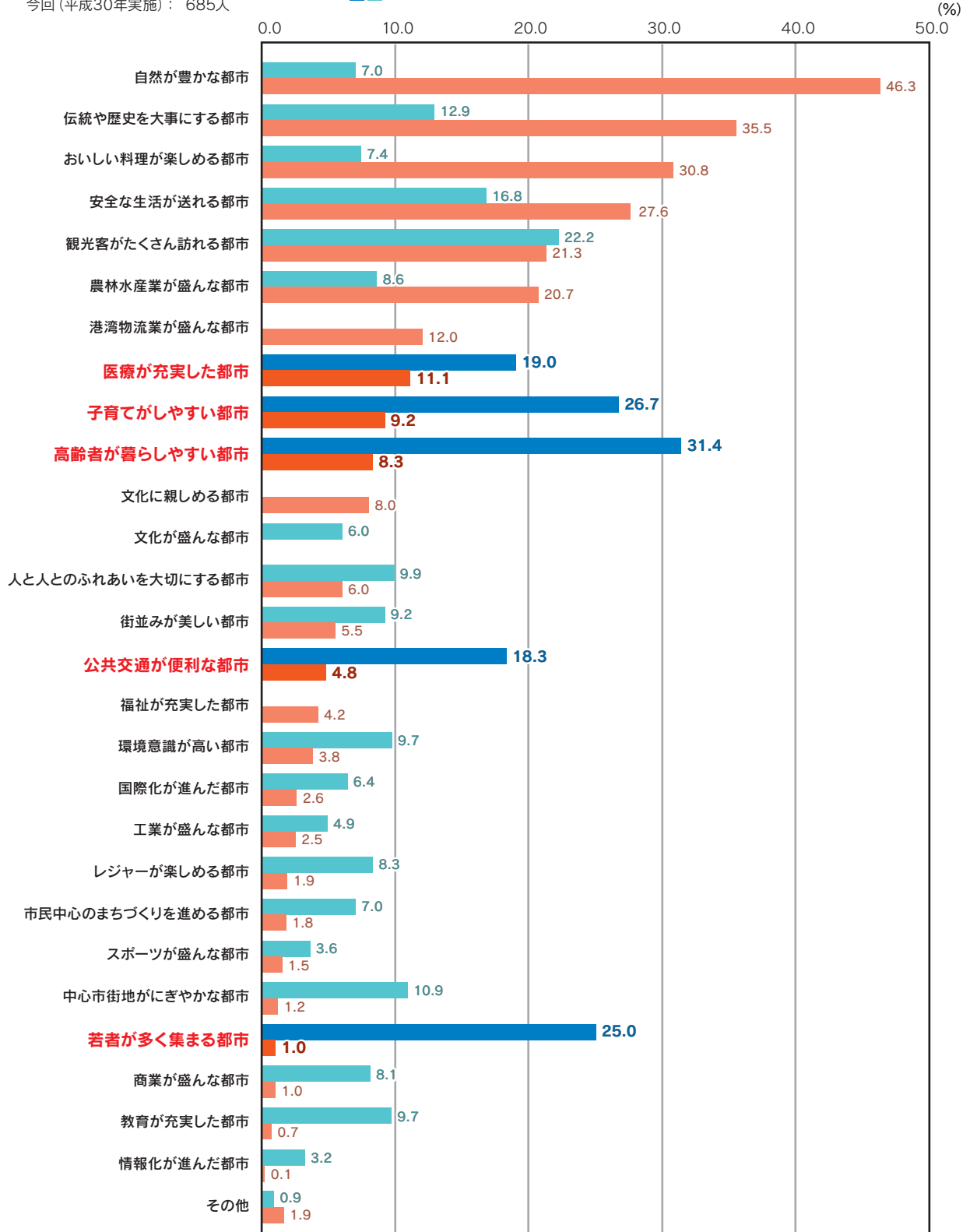
## 5年前に期待した都市イメージとの比較

有効回答数

前回(平成25年実施): 1,539人

今回(平成30年実施): 685人

■ 前回(平成25年実施) ■ 今回(平成30年実施) \*複数回答(3つまで)



## 6. 後期基本計画における【重点取り組み方針】について

働く場や雇用機会の創出・就業支援や暮らしやすい、住みよいまちの実現に向けて、引き続き、人口減少・少子高齢化への対策を重点的に進める必要があります。

そのため、以下の通り、重点取り組み方針を設定します。

### 市民一人ひとりが輝く「ひとづくり」

第2次下関市総合計画 基本構想では、「人の力」「人とのつながり」「人づくり」といった「ひと」に重点を置き、まちづくりの基本理念及び8つのまちづくりの将来像を定めました。後期基本計画においても、市民一人ひとりの力を活かし、つながることでまちが輝く、市民が主役の「ひとづくり」を推進します。

### 活力・にぎわい「しごとづくり」

下関市からの人口流出を防ぐとともに、市外から人を呼び込むため、働く場や雇用機会の創出とともに、女性や高齢者、若い世代の就業支援等、産業の振興を図ります。

### 優しさ・安心「まちづくり」

子ども・子育て支援や教育環境、福祉の充実等に取り組み、誰もが下関市に住み続けたい、下関市で生活したいと感じることのできる住みよいまちづくりを推進します。

